

議案第 1 0 5 号

令和 6 年度藤岡市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度藤岡市下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 6 年度藤岡市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	6 4 8, 5 8 2 千円	1, 1 8 9 千円	6 4 9, 7 7 1 千円
第 1 項 営 業 費 用	5 8 5, 4 7 5 千円	1, 1 8 9 千円	5 8 6, 6 6 4 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額132,737千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,330千円、過年度分損益勘定留保資金97,074千円、当年度分損益勘定留保資金27,333千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額134,539千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,599千円、過年度分損益勘定留保資金111,170千円、当年度分損益勘定留保資金12,770千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	712,204千円	1,802千円	714,006千円
第1項 建設改良費	383,017千円	1,802千円	384,819千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	53,322千円	2,931千円	56,253千円

令和6年12月11日提出

令和6年12月11日可決

藤岡市長 新井雅博

令和6年度藤岡市下水道事業会計予算実施計画
(収益の収入及び収益の支出)

支 出		(単位 千円)			
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			648,582	1,189	649,771
	1 営業費用		585,475	1,189	586,664
		3 総係費	30,328	1,189	31,517

(資本の収入及び資本の支出)

支 出		(単位 千円)			
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			712,204	1,802	714,006
	1 建設改良費		383,017	1,802	384,819
		1 管渠建設改良費	366,022	1,802	367,824

令和6年度藤岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	67,820,805
(2)	減価償却費	410,908,000
(3)	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,841,503
(4)	長期前受金戻入額	△ 353,752,000
(5)	引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,444
(6)	受取利息及び受取配当金	0
(7)	支払利息	62,053,000
(8)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,145,665
(9)	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 94,823,596
(11)	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	84,165,597
(12)	利息及び配当金の受取額	0
(13)	利息の支払額	△ 62,053,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	22,112,597
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 360,450,732
(2)	他会計負担金等による収入	2,774,582
(3)	国庫補助金等による収入	314,669,326
(4)	貸付金償還による収入	200,000
(5)	貸付金による支出	△ 720,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,526,824
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	245,300,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 328,466,723
(3)	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,166,723
	資金増加額 (又は減少額)	△ 104,580,950
	資金期首残高	196,174,543
	資金期末残高	91,593,593

令和6年度藤岡市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		18,424,188
ロ 構 築 物	18,114,531,609	
減価償却累計額	<u>△ 7,795,342,220</u>	10,319,189,389
ハ 機械及び装置	160,921,588	
減価償却累計額	<u>△ 94,770,815</u>	66,150,773
ニ 車両運搬具	4,513,285	
減価償却累計額	<u>△ 3,166,034</u>	1,347,251
ホ 建設仮勘定		<u>1,056,334,803</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

11,461,446,404

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施設利用権		<u>796,464,308</u>
---------	--	--------------------

無 形 固 定 資 産 合 計

796,464,308

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 長期貸付金		<u>520,000</u>
---------	--	----------------

投 資 そ の 他 資 産 合 計

520,000

固 定 資 産 合 計

12,258,430,712

2 流動資産

(1) 現金・預金

91,593,593

(2) 未収金

イ 営業未収金

19,251,164

ロ 営業外未収金

3,971,781

ハ その他未収金

0

貸倒引当金

△ 213,000

23,009,945

流動資産合計

114,603,538

資産合計

12,373,034,250

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,255,589,004		
企 業 債 合 計	<u>4,255,589,004</u>	<u>4,255,589,004</u>	
固 定 負 債 合 計			4,255,589,004
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	321,144,754		
企 業 債 合 計	<u>321,144,754</u>	321,144,754	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	345,240		
ロ その他未払金	0		
ハ 未払消費税及び地方消費税	0		
未 払 金 合 計	<u>345,240</u>	345,240	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	3,867,000		
ロ 法定福利費引当金	767,000		
引 当 金 合 計	<u>4,634,000</u>	4,634,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	170,830		
流 動 負 債 合 計	<u>170,830</u>	<u>170,830</u>	326,294,824
5 繰 延 収 益			
長期前受金		10,218,038,601	
収益化累計額		<u>△ 4,614,429,081</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>5,603,609,520</u>
負 債 合 計			<u><u>10,185,493,348</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
資 本 金			2, 047, 240, 800
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	<u>13, 011, 951</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		13, 011, 951	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>127, 288, 151</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>127, 288, 151</u>	
剰 余 金 合 計			<u>140, 300, 102</u>
資 本 合 計			<u>2, 187, 540, 902</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>12, 373, 034, 250</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

令和2年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 20年
 - 車両運搬具 3～5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3, 7 7 9, 8 6 4千円である。

2 引当金の取崩し

（1） 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として11, 589千円を支給することとなったため、賞与引当金3, 913千円を取り崩した。

（2） 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2, 219千円を支給することとなったため、法定福利費引当金776千円を取り崩した。

（3） 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失4, 055千円に充てることとなったため、貸倒引当金4, 055千円を取り崩した。